

政策体系コード	06 - 05 - 01
施策名	効果的かつ効率的な行政経営の推進

政策統括監
企画部長

◆総合計画での位置づけ

政策	市民が主役となり企業や行政と協働するまちづくり
基本施策	効果的な行政運営と強固な財政基盤の構築
施策	効果的かつ効率的な行政経営の推進

◆総合戦略での位置づけ

基本目標	-
施策	-

◆総合計画基本計画における施策の方針

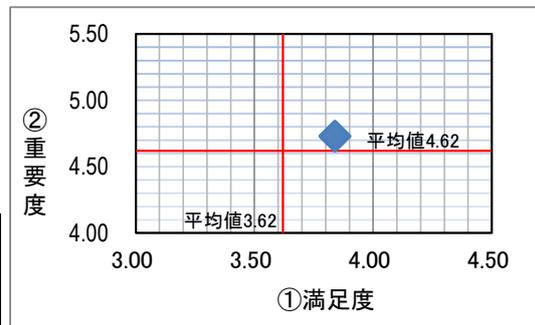
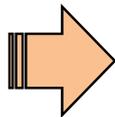
効果的かつ効率的な行政経営のため、職員の適正配置、組織の効率化を図るなど、限られた経営資源のより効率的な活用を図り、最小の経費で最大の効果を上げる行政経営に努めます。
 また、職員的能力向上と意識改革を効果的に推進し、人材の育成を図るとともに、横断的で戦略的に施策を展開する組織を構築します。

◆市民意識調査結果（H28年度実施）基本施策単位のアンケート

設問	「効果的な行政運営と強固な財政基盤の構築」についてうかがいます。
説明	将来にわたって健全な財政運営を進めるため、部局を横断した調整を行い、選択と集中により重点的に施策を推進します。 また、市税など自主財源の確保を図るとともに、公共施設などの公有資産の将来の維持費用等や市債残高の適正水準を検討するなど、健全な運営に取り組みます。
事業例	・政策の精度や業務の質の向上のため、システムを構築し、進捗管理を強化しました ・全職員による業務改善運動を実施し、改革・改善に取り組みました ・特別会計の赤字の解消や、市の借金の繰り上げ返済を行いました

調査項目	算出値	順位※
①満足度	3.84	23 (27) /30
②重要度	4.73	9 (17) /30
③優先度	7.60	11 (14) /30
④改善重要度	0.89	4 (9) /30

※()内の数値は前回(H26)の順位



上記調査の満足度に関する主な理由（自由記述）

効果が見られない、わかりにくい
赤字や借金のない財政管理を望む
職員が改善に取り組んでるようには見えない

◆施策の成果達成状況

No.	指標名	指標に関する説明 (把握方法・算定式・単位等)	指標の実績値			目標値(下段:達成率)		指標重要度
			H26 (基準年度)	H28	H29	中間目標 (H30)	最終目標 (H32)	
1	庁内の人材を活用した研修の実施回数	職員が講師となり職員を対象に実施した研修会の回数。毎年度、庁内調査により把握。	257回	208回	199回	282回 △232.0%	313回 △103.6%	10
2	住民千人当たり職員数(普通会計)	公営企業等会計部門職員を除く普通会計職員÷人口×1000 (下段「()」付きは、任期付職員数を除いた値)	6.31人 (6.08人)	6.53人 (6.17人)	6.37 (6.17人)	6.00未満 未達成	6.00未満 未達成	40
3	業務改善改革運動参加率(職場)[単年度]	参加した課等の数÷全課等数(一部事務組合含む、小中学校及び個人除く)	69.4%	29.5%	41.4%	80.0%	100.0%	20
4	効果的な行政運営と強固な財政基盤の構築に対する市民満足度(6段階評価)	市民意識調査による[隔年実施]	3.697 [H26]	3.84	-	増加	増加	20
5	一件500万円以上の入札における一般競争入札導入率(条件付)	500万円以上の一般競争入札件数/500万円以上の入札件数	36.4%	42.9%	38.2%	45.0%	70.0%	10
6								%

※印の指標は総合計画(基本計画)に記載していないもの。

◆成果達成状況の分析

単年度の達成状況	A.順調
	B.概ね順調
	● C.遅れている

最終年度の達成見込み	A.順調
	B.概ね順調
	● C.やや遅れている
	D.遅れている

理由(上段:指標に基づくもの、下段:その他)
住民千人当たりの職員数及び業務改善改革運動参加率は前年度より向上しているものの、いずれの指標も中間目標及び最終目標を達成できるような実績値とはなっていない。なお、「庁内の人材を活用した研修の実施回数」については、組織を構成する課等が減少していることから、目標値を再設定する必要がある。

◆コストの把握

(単位:千円)

種 類	H27	H28	H29
投入 直接事業費(a)	494,014	421,211	448,835
人件費(b)	232,470	248,865	283,879
公債費・減価償却費等(c)			
コスト フルコスト(a+b+c)	726,484	670,076	732,714
うち「業務」事業費	670,294	608,728	630,500
うち「政策」事業費	56,190	61,348	102,214

◆成果達成状況の要因考察

外部環境(市を取り巻く環境の要因: 市民ニーズ、社会経済情勢等の視点)	内部要因(施策実施過程の要因: 財務、職員、組織等の視点)
①行政経営の効率化(職員配置、組織体制、職員の意識改革など)は市民に直接的に効果を示す機会が少なく、市民理解が十分には得られていない。	①課の統合や保育園の民営化などにより組織を構成する課等が減ったため、当該課等で実施されていた研修分に相当する研修実施回数が減った。 ②国体終了により国体対応のための職員は減員としたものの、沿岸被災地派遣など一時的な特殊要因に対応するため、任期付職員を雇用している。 ③業務改善に係るマンネリ感や負担感により、業務改善運動への参加が落ち込んだため、全庁的に運動の意義を再認識するとともに、管理職を巻き込んだ取り組みを推進した。 ④工事等の契約件数は前年と同程度で推移したものの、一般競争入札対象となる案件が少なかった。

◆現在の課題

<p>①行政マネジメントシステムにより政策の精度と事務事業の質の向上を図っているものの、不適切な事務処理が発生している。</p> <p>②業務改善運動において、運動を推進する委員の選出に時間を要し、十分な活動期間が確保できていない。また、運動にネガティブなイメージを持つ職員がいる。</p> <p>③民間委託等が可能な業務について、委託等による効果やコスト及び現場に与える影響等について精査できていない。</p> <p>④国の制度改正や新規事業の立案などにより業務量が増える一方で、事業スクラップによる業務量の縮小は限定的であり、業務量の抑制が図られていない。</p> <p>⑤時間外勤務は削減されたものの、職員の職務に対するモチベーションの低下が散見される。</p> <p>⑥働き方改革に取り組む意義が十分に理解されず、ノー残業デーなどの取組にとどまり、職員個々の率先した取組が促されていない。</p>
--

◆今後の展望(施策展開、事務事業の見直し等)

<p>①不適切な事務処理が発生しないように、業務手順書や事務事業計画書を作成・運用していくことを日常化する。</p> <p>②委員の選出をルール化して迅速に行い、早い時期から活動できるようにする。また、管理職の関わり強化など前年度効果のあった取り組みは継続するとともに、運動の必要性の認識や取り組みやすさの向上が図られるよう活動を拡充する。</p> <p>③業務の外部委託やシステム化について、費用対効果や労力低減の視点を踏まえ検討し、積極的に導入していく。</p> <p>④事業スクラップの新たな仕組みづくりを行うほか、既存の業務についてもプロセス等の見直しを図る。また、生産性向上のための取組を推進する。</p> <p>⑤所属職員のワークライフバランス実現に繋がる環境を構築する。</p> <p>⑥働き方改革の意義について理解促進を図るため、職員の意識醸成に引き続き取り組むほか、指標の設定により成果を共有する。</p>
--

◆施策構成事務事業

事務事業名称 (評価事業)	会計 区分	事業 区分	担当課	フルコスト (千円)	事後評価結果		貢献度
					目標達成状況	方向性	
行財政構造改革推進事務	一般	政策	政策企画課	698	概ね順調	継続	高
市民サービスの向上に関する事務	一般	政策	政策企画課	156	概ね順調	継続	中
業務改善改革運動推進事務	一般	政策	政策企画課	2,923	遅れている	拡充	高
組織・定数及び事務分掌等管理事務	一般	業務	政策企画課	3,562	—	—	—
第三セクター適正化事務	一般	政策	政策企画課	1,084	概ね順調	継続	低
経営改革推進事務	一般	政策	政策企画課	465	概ね順調	継続	低
庁舎建設事業(建設基金積立)	一般	業務	政策企画課	35,417	—	—	—
国・県への要望・陳情、連携強化に関する事務	一般	政策	政策企画課	1,781	順調	継続	低
庁議・部長会議の開催事務	一般	業務	政策企画課	3,176	—	—	—
施政方針及び施策の推進に係る調整等業務	一般	業務	政策企画課	3,176	—	—	—
北上市版総合戦略策定事業	一般	政策	政策企画課	930	順調	継続	中
職員政策形成等調査研究支援事業	一般	政策	政策企画課	77	概ね順調	継続	中
北上市近未来政策研究所に関する事務	一般	政策	政策企画課	8,705	概ね順調	継続	高
秘書事務	一般	業務	政策企画課	24,909	—	—	—
市長車運転管理事務	一般	業務	政策企画課	9,711	—	—	—
人事・給与管理事務	一般	業務	総務課	83,376	—	—	—
公平事務及び職員団体に関する事務	一般	業務	総務課	430	—	—	—
職員研修(階層別基礎研修)	一般	政策	総務課	1,623	概ね順調	継続	高
職員研修(特定課題研修)	一般	政策	総務課	2,221	概ね順調	継続	中
職員研修(派遣研修)	一般	政策	総務課	3,577	概ね順調	継続	低
福利厚生事務	一般	業務	総務課	17,107	—	—	—
市職員互助会福利厚生事業交付金	一般	業務	総務課	2,053	—	—	—
人材育成制度構築事業	一般	業務	総務課	1,154	—	—	—
服務管理システム導入事業	一般	政策	総務課	10,320	—	—	—
例規集管理事業	一般	業務	総務課	5,097	—	—	—
文書管理事務	一般	業務	総務課	15,258	—	—	—
複写機・印刷機維持管理事務	一般	業務	総務課	7,423	—	—	—
法規事務	一般	業務	総務課	9,833	—	—	—
顧問弁護士に関する事務	一般	業務	総務課	1,493	—	—	—
行政不服審査会事務	一般	業務	総務課	844	—	—	—
統計グラフコンクール事業	一般	政策	総務課	1,255	概ね順調	廃止・休止	低
北上市統計調査員協議会運営費補助金	一般	政策	総務課	484	概ね順調	継続	低
業務系システム管理運営事業	一般	業務	都市プロモーション課	144,222	—	—	—
情報系システム(LAN)管理運営事業	一般	業務	都市プロモーション課	106,932	—	—	—
LAN関連職員研修事業	一般	政策	都市プロモーション課	153	概ね順調	継続	中
情報セキュリティ対策事業	一般	政策	都市プロモーション課	1,375	概ね順調	継続	中
システム管理運営事業(国保会計)	国保	業務	都市プロモーション課	4,871	—	—	—
システム管理運営事業(後期高齢)	後期高齢	業務	都市プロモーション課	3,951	—	—	—
情報セキュリティ強化対策事業	一般	政策	都市プロモーション課	40,642	—	—	—
岩手県情報セキュリティクラウド運用負担金	一般	政策	都市プロモーション課	2,260	順調	継続	中
会議等タブレット整備事業(都市プロモーション課)	一般	政策	都市プロモーション課	4,309	順調	継続	中
番号制度に係る庁内システム改修事業	一般	政策	都市プロモーション課	8,520	—	—	—
競争入札参加業者の審査及び登録事務	一般	業務	契約検査課	5,232	—	—	—
契約事務	一般	業務	契約検査課	31,512	—	—	—
工事検査事務	一般	業務	契約検査課	11,155	—	—	—
自動釣銭機管理事業(市民税課)	一般	業務	市民税課	410	—	—	—
庁舎総合案内事業	一般	政策	市民課	5,539	順調	継続	低
自動釣銭機管理事業(市民課)	一般	業務	市民課	2,850	—	—	—
通知カード・個人番号カード関連事務	一般	業務	市民課	24,538	—	—	—
江釣子庁舎における文書管理等業務	一般	業務	市民課	957	—	—	—
和賀庁舎における文書管理等事務	一般	業務	市民課	2,618	—	—	—
文書管理等事務	一般	業務	環境政策課	588	—	—	—
きたかみ地域振興財団に関する事務	一般	政策	地域づくり課	154	概ね順調	拡充	中
事務局福利厚生事務	一般	業務	教育部総務課	2,573	—	—	—

事務局内相互調整事務	一般	業務	教育部総務課	18,234	—	—	—
事務局文書管理事務	一般	業務	教育部総務課	3,117	—	—	—
収入事務	一般	業務	会計課	16,395	—	—	—
指定金融機関に関する事務	一般	業務	会計課	1,987	—	—	—
支払事務	一般	業務	会計課	22,152	—	—	—
岩手県収入証紙に関する事務	一般	業務	会計課	2,187	—	—	—
会議等タブレット管理事業(議事課)	一般	政策	議会事務局議事課	2,963	順調	継続	中
合 計				732,714	(千円)		

※貢献度は、施策を構成する「政策」系事業の中で相対評価します。

※目標達成状況は、事務事業(類型5・6)の目標達成状況について、「順調」「概ね順調」「遅れている」の3つの視点で評価します。

※方向性は、事務事業(類型5・6)の今後の方向性について、「拡充」「継続」「縮小」「廃止・休止」「完了」の5つの視点で評価します。

◆施策を実現するために事務事業が適切に構成されているか／見直すべきものはないか

構成事業は適切であり、既存事業の枠では補えていない職場内のマネジメントや時間管理のマネジメントなどの機能の強化について、働き方改革として重点的に取り組んでいく。